

2013年3月期

決算概要



目次

決算概要①	1
決算概要②	2
販売電力量	3
発電電力量	4
個別収支比較表①	5
個別収支比較表②	6
個別収支比較表③	7
連結収支比較表	8
セグメント情報	9
連結財政状態の概要	10
連結キャッシュ・フロー比較表	11
2013年度 業績見通し概要	12
2013年度 個別業績見通し(対前期)	13
株主還元方針	14

決算概要①

1

売上高は3年連続の増収
2011年度に続き、2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

■ 連結

(億円, %)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,489	24,492	1,997	8.2
営業損益	△144	△376	231	—
経常損益	△435	△678	243	—
当期純損益	△321	△921	600	—

■ 個別

(億円, %)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	24,856	22,951	1,905	8.3
営業損益	△289	△504	215	—
経常損益	△521	△774	252	—
当期純損益	△353	△946	593	—

■ 主要諸元

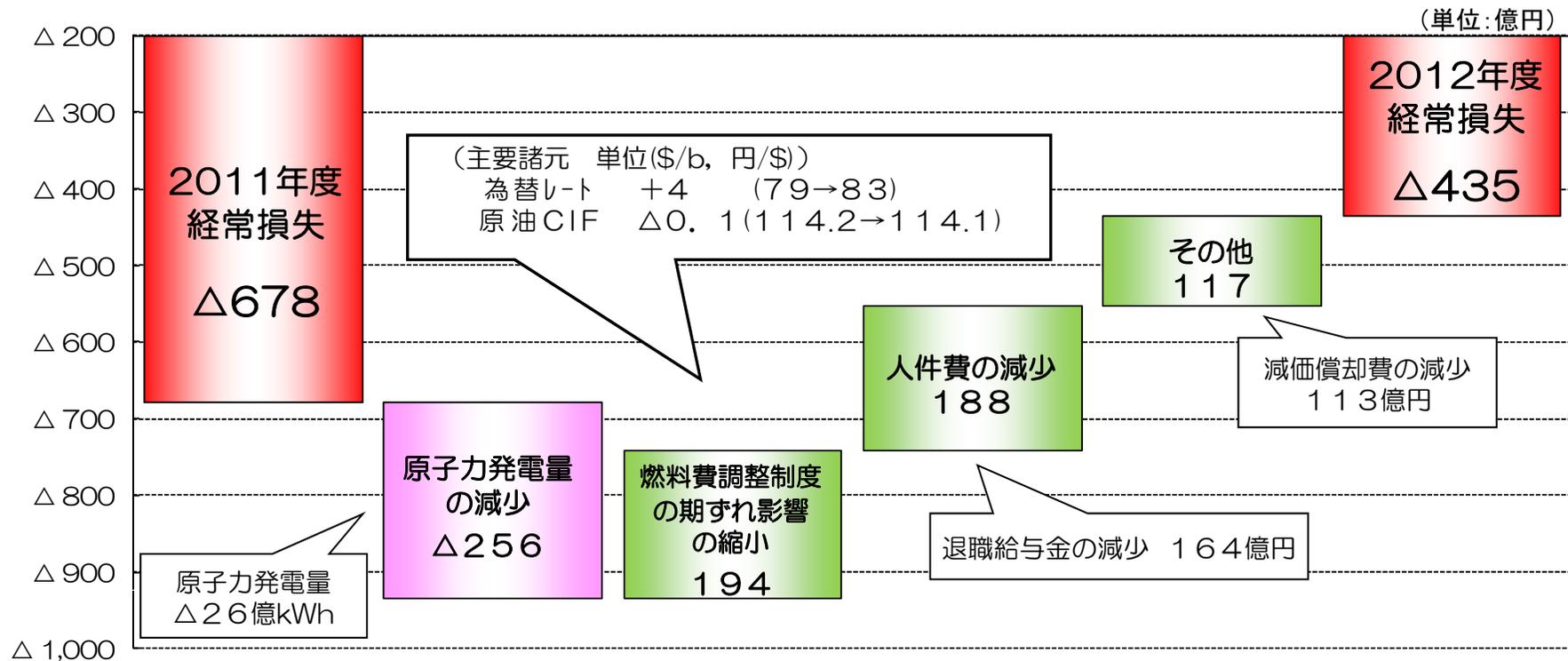
項目	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,266	1,279	△13
原油CIF価格 (\$/b)	114.1	114.2	△0.1
為替レート(円/\$)	83	79	4
原子力利用率 (%)	-	8.2	△8.2

※ 2012年度の原油CIF価格は速報値

＜前期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 燃料費調整制度の期ずれ影響の縮小	194億円
	・ 人件費の減少	188億円
	・ 減価償却費の減少	113億円
■ 収支悪化要因	・ 原子力発電量の減少	△256億円

【連結経常損益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はあったものの、節電の影響などから 1.1%減少し 355億kWh
- 電力 気温影響による空調設備の稼働増はあったものの、契約数の減少などから 3.7%減少し 62億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 気温影響による空調設備の稼働増などから 0.3%増加し 223億kWh
- 産業用 年度前半の自動車関連の生産増はあったものの、年度後半の鉄鋼などの生産減から 1.3%減少し 626億kWh

(億kWh, %)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	355	359	△ 4	△ 1.1
	電力	62	64	△ 2	△ 3.7
	計	417	423	△ 6	△ 1.5
自由化対象 需要	業務用	223	222	1	0.3
	産業用他	626	634	△ 8	△ 1.3
	計	849	856	△ 7	△ 0.9
合計		1,266	1,279	△ 13	△ 1.1

- 水力発電量 湧水(出水率 2012年度：94.8%、2011年度：112.0%)により 15億kWh減少
- 原子力発電量 浜岡原子力発電所全号機の運転停止の影響により 26億kWh減少
- 火力発電量 上記に加え、融通・他社受電量の減少などにより 69億kWh増加

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (億kWh, %)	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	78 (94.8)	93 (112.0)	△ 15 (△17.2)	△ 15.6
	火力	1,229	1,160	69	6.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	26 (8.2)	△ 26 (△8.2)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 1.1
融通・他社受電		75	123	△ 48	△ 39.5
揚水用		△ 12	△ 13	1	△ 12.9
合計		1,371	1,390	△ 19	△ 1.3

個別収支比較表①

5

(億円, %)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	22,544	21,616	928	4.3	燃料費調整額の増加 +924
販売電力料・ 託送収益等	1,345	652	693	106.3	地帯間販売電力料の増加 +653
その他収益	408	217	191	88.0	再エネ特措法交付金 +183
電気事業営業収益	24,298	22,485	1,812	8.1	
附帯事業営業収益	558	466	92	19.8	ガス供給事業 +65
営業収益計 (売上高)	24,856	22,951	1,905	8.3	

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

6

(億円, %)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,825	2,013	△ 188	△ 9.4	退職給与金 △164 (数理計算上の差異 △160)
燃料費	11,948	10,409	1,538	14.8	火力燃料費 +1,550 (数量増 +808 単価増 +742)
原子力バックフィット費用	176	191	△ 15	△ 8.0	
購入電力料・託送料等	2,155	2,181	△ 26	△ 1.2	
修繕費	2,200	2,160	39	1.8	
減価償却費	2,602	2,716	△ 113	△ 4.2	
公租公課	1,262	1,255	7	0.6	
再工ネ特措法納付金	171	—	171	—	
その他費用	2,228	2,045	183	9.0	
電気事業営業費用	24,571	22,973	1,597	7.0	
附帯事業営業費用	574	482	92	19.1	
営業費用計	25,145	23,456	1,689	7.2	

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表③

(億円, %)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
営業損益	△ 289	△ 504	215	—	
営業外収益	200	198	2	1.2	
支払利息	408	360	48	13.4	
その他費用	25	107	△ 82	△ 76.7	
営業外費用	433	467	△ 34	△ 7.3	
経常損益	△ 521	△ 774	252	—	
濁水準備金	△ 38	83	△ 121	—	出水率の低下 (112.0% → 94.8%)
特別利益	74	90	△ 15	△ 17.8	(2012)原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額 74 (2011)浜岡5号機タービン訴訟の受取和解金 90
特別損失	—	172	△ 172	—	(2011)確定拠出年金移行時差異 172
法人税等	△ 56	5	△ 62	—	
当期純損益	△ 353	△ 946	593	—	

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

8

(億円, %)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益 (売上高)	24,277	22,469	1,808	8.0
	営業費用	24,464	22,886	1,577	6.9
	営業損益	△ 186	△ 417	230	—
その他事業	営業収益 (売上高)	2,212	2,023	188	9.3
	営業費用	2,170	1,982	187	9.5
	営業損益	42	41	0	2.4
合計	営業収益 (売上高)	26,489	24,492	1,997	8.2
	営業費用	26,634	24,869	1,765	7.1
	営業損益	△ 144	△ 376	231	—
営業外	営業外収益	189	209	△ 19	△ 9.5
	営業外費用	479	511	△ 31	△ 6.1
経常損益		△ 435	△ 678	243	—
渴水準備金		△ 38	83	△ 121	—
特別利益		74	90	△ 15	△ 17.8
特別損失		—	172	△ 172	—
法人税等		△ 4	82	△ 86	—
少数株主利益又は損失 (△)		3	△ 5	8	—
当期純損益		△ 321	△ 921	600	—

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

		(億円)			
		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	24,277	22,469	1,808	
	営業損益※	△ 272	△ 488	215	
エネルギー事業	外部売上高	618	549	68	附帯ガス供給事業の収入単価の上昇
	中電附帯	372	325	46	
	子会社	246	223	22	
	営業損益※	△ 19	△ 11	△ 7	燃料価格の上昇に伴う仕入金額の増加影響
	中電附帯	△ 26	△ 19	△ 6	
子会社	7	8	△ 0		
(ガス販売量：万t)	(68)	(67)	(1)		
その他の事業	外部売上高	1,594	1,473	120	建設関連子会社における太陽光発電関連工事の増加
	中電附帯	47	21	25	
	子会社	1,547	1,452	94	
	営業損益※	156	135	21	建設関連子会社の売上増加に伴う利益増加
中電附帯	9	3	6		
子会社	147	131	15		
内部取引(セグメント間) 相殺消去	営業損益	△ 10	△ 11	1	
合計	外部売上高	26,489	24,492	1,997	
	営業損益	△ 144	△ 376	231	

※各事業の営業損益は内部取引（セグメント間）相殺消去前

(億円未満切り捨て)

(億円)

	2013/3末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
総資産	58,827	56,471	2,356	譲渡性預金の増加
負債	43,916	40,988	2,928	有利子負債の増加
純資産	14,911	15,483	△ 572	配当支払い、当期純損失計上

(億円, %)

自己資本比率	24.7 (22.8)	26.8 (25.0)	△ 2.1 (△ 2.2)
有利子負債残高	32,605 (32,969)	29,658 (30,045)	2,946 (2,923)
期末金利	(1.28)	(1.30)	(△0.02)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュフロー比較表

11

(億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	2,276	1,768	507	電灯電力料収入の増加 法人税の支払いの減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,306	△ 2,470	△ 835	固定資産取得支出の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	2,495	4,220	△ 1,724	長期借入れによる収入の減少
フリー・キャッシュ・ フロー	△ 1,029	△ 702	△ 327	

	2013/3末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
現金及び現金同等物の 期末残高	6,219	4,731	1,487	

(億円未満切り捨て)

2013年度 業績見通しの概要

12

■ 連結

(億円)

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	27,100	26,489	610 程度
営業損益	△ 850	△ 144	△ 700 程度
経常損益	△ 1,200	△ 435	△ 760 程度
当期純損益	△ 850	△ 321	△ 530 程度

■ 個別

(億円)

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	25,500	24,856	640 程度
営業損益	△ 1,000	△ 289	△ 710 程度
経常損益	△ 1,300	△ 521	△ 780 程度
当期純損益	△ 900	△ 353	△ 550 程度

■ 主要諸元

(億円)

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額	
販売電力量 (億kWh)	1,241 程度	1,266	△ 25 程度	1%	30
原油C I F 価格 (\$/b)	115 程度	114.1	1 程度	1\$/b	90 ※1,2
為替レート(円/\$)	98 程度	83	15 程度	1円/\$	120 ※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

2013年度 個別業績見通し（対前期）

13

(億円) [経常損益の主な変動要因]

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)		
売上高 (営業収益)	25,500	24,856	640 程度	販売電力量の減 (燃料費差引後)	△ 170
営業費用	26,500	25,145	1,350 程度	燃料価格の上昇 (燃料費調整額考慮後)	△ 370
営業損益	△ 1,000	△ 289	△ 710 程度	人件費の増 (退職給与金の増 など)	△ 60
経常損益	△ 1,300	△ 521	△ 780 程度	減価償却費の増	△ 70
当期純損益	△ 900	△ 353	△ 550 程度	支払利息の増 など	△ 110
				経常損益への影響	△ 780程度

■主要諸元

		2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	1,241程度	1,266	△ 25程度
原油CIF価格	(\$/b)	115程度	114.1	1程度
為替レート(円/\$)	(円/\$)	98程度	83	15程度
原子力利用率	(%)	—	—	—

■当期・次期の配当

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、中間配当金と同様1株につき25円を予定しております。

また、2013年度の配当予想につきましては、「未定」としております。

■配当の状況（個別）

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2013年度 (予想)	未定	未定	未定
2012年度	25円	25円	50円

■株主還元に関する考え方（2012年7月30日公表）

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。